

賃金格差や物価高への対策に、介人研の求める「公定価格の引上げ」が骨太の方針2025（骨子）に明記

介護分野においては、他産業との賃金格差が拡大するとともに、物価高により著しい経営圧迫を受けている状況にあります。そこで介護人材政策研究会（介人研）では、「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」（会長：末松信介参議院議員（元文部科学大臣）、事務局長：大家敏志参議院議員）や関係団体等と連携し、他産業に負けない更なる賃上げと物価高への対策を可能とする特段の措置を求めて、林芳正内閣官房長官、加藤勝信財務大臣、福岡資麿厚生労働大臣、小野寺五典自民党政務調査会長ら政府・与党幹部へ要望活動を実施しました。



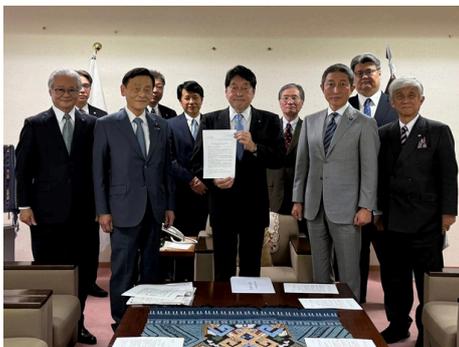
2025.4.24 林芳正内閣官房長官

その結果、政府が発表した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025」の骨子において、▽物価上昇を上回る賃上げの普及・定着、及び▽物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しの2項目にわたり「公定価格の引上げ」の文言が明記されるという異例の措置が実現しました。

「骨太の方針」は次年度予算編成に向けたまさに骨格と言うべきものであり、そのなかで介護報酬の引上げを意味する「公定価格の引上げ」が明記されたことは、極めて意義ある成果と言えます。

今後、策定が見込まれる経済対策や、秋以降に本格化する予算編成議論において、その方向性及び具体策が講じられていくことになります。

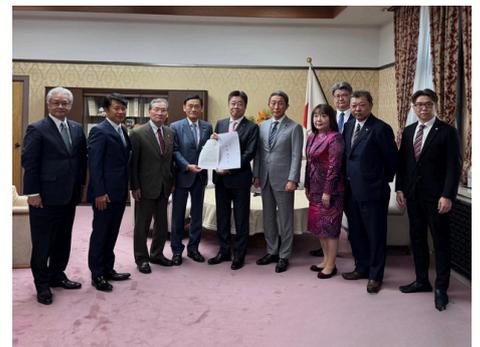
介人研では、介護業界に生き活きとした未来を描くことが出来るよう、引き続き会員各位はじめ、介護の声を国へ届けてまいります。



2025.4.16 小野寺五典政務調査会長



2025.4.17 福岡資麿厚生労働大臣

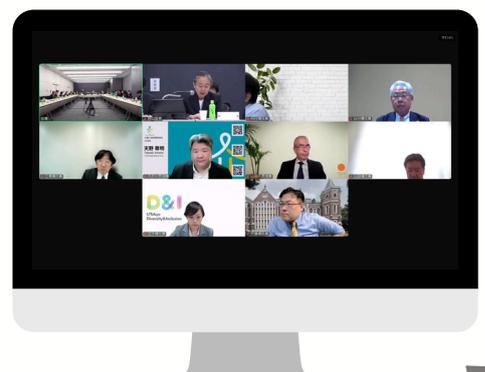


2025.4.16 加藤勝信財務大臣

厚労省「2040検討会」に出席、事業者連携による地域福祉・人材戦略の活性化支援を提言

代表理事の天野尊明が、厚生労働省「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会（令和7年5月30日・関係者ヒアリング）に出席。介護・福祉事業者の連携支援を通じて地域福祉・人材戦略を活性化することの重要性について提言しました。

同検討会は、介護保険部会において行われる次期制度改正議論や、福祉部会（福祉人材確保専門委員会）での人材確保に係る議論、また今後の報酬改定に向けた検討などへも影響する重要なものであり、介人研の声が2040年以降を見据えた介護制度の未来へ反映されることに、大きな手応えを感じています。





Special feature article

介護人材戦略フォーラムを開催

少子高齢化が進むなか、介護現場では人手不足や多様化するニーズへの対応が課題となっています。そうした中で、先進的な取り組みで現場を支える介護事業者の実践に注目が集まっています。介護人材政策研究会では、設立5周年を記念し、「介護人材戦略フォーラム」を令和7年3月8日（土）に開催しました。

会場・オンラインあわせて約100名の方々にご参加いただきました！

来賓としてご来場いただいた大家敏志参議院議員（本会特別顧問）のご挨拶の後、▽財務省 吉野維一郎主計局次長から社会保障制度改革について、▽デジタル庁 上田尚弘参事官から医療・介護のDXについてご講演いただき、締めくくりには▽厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 吉田昌司福祉人材確保対策室長のファシリテーションにより、介護現場における生産性向上に係るパネルディスカッションを行うという、他にはない盛りだくさんの内容となりました。



pick up!



パネリストとしてご登壇いただいた▽特別養護老人ホーム裕和園 高橋秀明施設長、▽株式会社エクセレントケアシステム 大川文也常務取締役、▽社会福祉法人ふるさと 北島淳朗理事長からは、組織構築や人材戦略のためのプロセスとしてテクノロジー・機器を活用してこられたそれぞれの実践を聴かせていただき、その先に目指すものへの使命やビジョンを会場全体で共有。「介護の未来へのコンパス」にもなり得る有意義なディスカッションとなり、本会として今後の活動に向けた大きな自信と確信になりました。

あっという間の5年間でしたが、節目の機会をこんなにも楽しく、あたたかく価値ある時間にしていただき、しかもたくさんの方々とともにすることが出来たことは、本当に嬉しく光栄な思いです。今回のフォーラムにご参加いただいた皆さま、開催にあたりお力添えをいただいた皆さま、そしてこれまでの活動を後押ししてくださった多くの皆さまに、心から感謝申し上げます。